

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社グループは、「印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念を掲げております。企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとの信頼関係を築くことによって、企業価値の持続的な向上が可能になると考えております。

このような認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置づけ、経営の透明性を高め、公正性を確保いたします。また、経営環境の変化に合わせた迅速な意思決定を可能とする体制を整備し、経営監視機能の向上、法令順守の徹底やリスク管理を含めた内部統制の強化に取り組んでおります。

2. 資本構成

外国人株式保有比率 更新	20%以上30%未満
--	------------

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
TAIYO FUND, L. P.	3,360,500	7.46
鈴木興産株式会社	2,563,017	5.69
明治安田生命保険相互会社	2,341,545	5.20
株式会社みずほ銀行	2,076,000	4.61
株式会社京都銀行	1,442,238	3.20
ニッサ共栄会	1,037,355	2.30
DIC株式会社	905,259	2.01
王子ホールディングス株式会社	894,321	1.98
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505019	822,900	1.82
TAIYO HANEI FUND, L. P.	752,000	1.67

支配株主(親会社を除く)の有無

——

親会社の有無

なし

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	3 月
業種	その他製品
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

——

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

——

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	12 名
定款上の取締役の任期	1 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	7 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
久保田 民雄	他の会社の出身者											
小島 健司	学者								○			
野原 佐和子	他の会社の出身者											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
久保田 民雄	○	——	(社外取締役選任理由と当社における役割・機能) これまでの経営での豊富で幅広い経験、他社監査役としての見識を活かし、独立した立場で当社の経営全般に有益な助言をいただけると判断し、選任しております。 (独立役員基準該当状況と指定理由) 証券取引所の定める独立性の基準を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。
小島 健司	○	当社は、小島健司氏による当社役職員を対象とした一般的な経営戦略の勉強会に対して、報酬を支払っておりますが、その額は僅少であり、同氏の取締役としての独立性に影響を与えるものではないことから、その概要の記載を省略しております。	(社外取締役選任理由と当社における役割・機能) 企業統治、経営戦略の研究者としての深い知見と、神戸大学大学院MBA課程におけるビジネスパーソン育成の豊富な経験から、独立した立場で当社の経営に、専門性、客観性ある有益な助言をいただけると判断し、選任しております。 (独立役員基準該当状況と指定理由) 証券取引所の定める独立性の基準を満た

			し、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。
野原 佐和子	○	——	(社外取締役選任理由と当社における役割・機能) インターネット事業に関する深い知見とこれまでの企業経営および他社取締役・監査役としての幅広い経験や見識を活かして、独立した立場で当社の経営全般に有益な助言をいただけると判断し、選任しております。 (独立役員基準該当状況と指定理由) 証券取引所の定める独立性の基準を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

指名委員会又は報酬委員会に相当する 任意の委員会の有無 更新	なし
---	----

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役員の数	4 名
監査役の数	4 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

(監査役と会計監査人の連携状況)
 定期的に監査役と会計監査人の監査結果について情報交換を行うとともに、会計監査人監査への立会い等を実施し、相互連携を深めております。
 (監査役と内部監査部門の連携状況)
 定期的に会合を開催して情報交換を行うとともに、適宜内部監査部門監査への立会い等を実施し、相互連携を深めております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	2 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている数	2 名

会社との関係(1) 更新
--

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
桃尾 重明	弁護士										○			
中野 雄介	公認会計士													

- ※ 会社との関係についての選択項目
 ※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
 ※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」
 a 上場会社又はその子会社の業務執行者
 b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
 c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
 d 上場会社の親会社の監査役
 e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
 f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
 g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
 h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
 i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
 j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
 k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
 l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
 m その他

会社との関係(2) 更新
--

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
		当社は、桃尾重明氏の所属する桃尾・	(社外監査役選任理由と当社における役割・機能) 弁護士として企業法務に精通し、企業経営を

桃尾 重明	○	松尾・難波法律事務所より、必要に応じて法律上のアドバイスを受けており、報酬を支払っておりますが、その額は僅少であり、同氏の監査役としての独立性に影響を与えるものではないことから、その概略の記載を省略しております。	統治する十分な見識を有し、その専門的な見地から、独立した立場で当社監査を行っていただけと判断し、選任しております。 (独立役員基準該当状況と指定理由) 証券取引所の定める独立性の基準を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。
中野 雄介	○	——	(社外監査役選任理由と当社における役割・機能) 公認会計士としての財務、会計および経営管理に関する深い知識と企業経営を統治する十分な見識を、独立した立場で当社の監査に反映していただけると判断し、選任しております。 (独立役員基準該当状況と指定理由) 証券取引所の定める独立性の基準を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数 更新	5 名
---------------------------	-----

その他独立役員に関する事項

独立役員の資格を満たすものをすべて独立役員に指定しています。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	その他
---------------------------	-----

該当項目に関する補足説明

役員報酬の一定割合を役員持株会へ拠出する株式取得型報酬制度を導入しております。

ストックオプションの付与対象者	
-----------------	--

該当項目に関する補足説明

——

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明 更新

第96期有価証券報告書には、次のとおり記載しております。
(役員報酬等の内容)
取締役(社外取締役を除く)5名の報酬等の総額：168百万円(うち基本報酬 118百万円、賞与 50百万円)
監査役(社外監査役を除く)3名の報酬等の総額：21百万円(うち基本報酬 21百万円)
社外役員5名の報酬の総額：33百万円(うち基本報酬 33百万円)

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	あり
----------------------	----

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

役員報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役:年額4億30百万円以内、監査役:年額50百万円以内)の範囲内において決定しております。

取締役の報酬等について
取締役の報酬等の構成要素は基本報酬と賞与としており、取締役会においてその決定方針を定めております。基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、貢献度や業績の評価に基づき代表取締役社長が決定しております。賞与については、業績(連結売上高、連結売上高営業利益率、担当事業の業績等)をもとにその目標達成度を評価し、代表取締役社長が決定しております。なお、社外取締役については、当該社外取締役の経歴等を勘案し一定の金額を設定しております。

監査役の報酬等について
監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

取締役会の事務局である経営企画部からは、取締役会の開催に際して、社外取締役および社外監査役に議題資料を事前配布し、必要に応じて議案の事前説明を実施することで、情報共有を図っております。
監査役会直轄組織である監査役会は、監査役会の招集通知や関係資料の送付のほか、指示事項の調査・分析等を実施しております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

業務執行の状況としては、定例取締役会(毎月1回)を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、業務執行に関する報告を受けるとともに、必要な決議を行っております。経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、事業年度ごとの経営責任の明確化のため、取締役の任期は1年としております。また、当社の取締役会は、7名のうち3名を社外取締役で構成し(社外取締役比率43%)、うち1名が女性です。経営の透明性を高く維持し、各社外取締役の知見を経営に活かし、コーポレート・ガバナンスの充実させることにより、長期的な企業価値の向上を図ります。

経営の重要事項の方向性に関する審議については、取締役会のほか、社長・社内取締役を中心メンバーとする経営会議を適宜開催しております。

また、執行役員制度の採用により、取締役会の担うべき戦略策定・経営監視機能と、執行役員が担うべき業務執行機能との機能分化を図っております。

執行役員に対し業務執行状況の報告を求め、その業務執行が計画どおりに進捗しているか否かを確認するための月次の会議体(MBR: マンスリー・ビジネスレビュー)を設置して、業務執行を監視するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とし、各事業部門の適正かつ効率的な運営を図っております。

監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠した監査方針および監査計画に従い、取締役会に加えて重要会議(MBR: マンスリー・ビジネスレビュー 等)にも出席し、稟議書その他の重要な書類を閲覧し、主要な事業所・グループ会社への往査、代表取締役、各取締役等との定期的な意見交換会および会計監査人・内部監査部門・コーポレート部門との定期的な会合を設定し、緊密な連携を図っております。

当社監査役会は、社内監査役2名(常勤)と公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役2名で構成され、監査役の職務を補助する部門として監査役室を設けて、専属の従業員を配置することで、監査の客観性と実効性を確保するとともに、監査業務が円滑に遂行できる体制としております。

社内管理体制では、内部監査機能として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部統制システムの整備状況を監査しております。また、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、Nisshaグループ全社に関する重要情報を適時適切に開示しております。

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査は、有限責任監査法人トーマツにより、適宜、法令に基づき適正に行われています。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員: 辻内 章 中山 聡

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

上記「現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載のとおりです。

上記体制を機能させることで、経営の効率の向上、経営監視機能の強化、法令順守の徹底を図るべく現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

社外取締役には幅広い見識や経験を活かし、独立した立場で当社の経営全般に専門性、客観性ある有益な指摘や意見をいただいております。

また、社外監査役には公認会計士・弁護士といった高度な専門性を当社監査に反映いただき、当社ガバナンスの維持・向上に貢献していただいております。

III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	定時株主総会開催日の3週間前までに発送し、株主のみなさまに十分に議案をご検討いただく時間を確保するよう努めております。
集中日を回避した株主総会の設定	2009年定時株主総会より、集中日を回避して開催しております。
電磁的方法による議決権の行使	2008年定時株主総会より、インターネットによる議決権行使を採用しております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加 その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	2008年定時株主総会より、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームを採用しております。
招集通知(要約)の英文での提供	株主総会招集通知の英訳版を作成し、当社のウェブサイト上に掲載しております。
その他	株主総会終了後、当社の事業内容や中長期の戦略についての理解を深めていただくために経営説明会を開催しております。また、製品やパネルを展示して最近の主な製品や技術紹介をするとともに、印刷の歴史を展示した施設をご覧くださいています。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	情報開示に関する方針(基準、方法、適時開示に係る社内体制、個別対応による情報提供を行う期間および情報提供の範囲)を含む「IRポリシー」を定め、当社ウェブサイトに掲載しております。 http://www.nissha.com/ir/disclosure.html (和文) http://www.nissha.com/english/ir/disclosure.htm (英文)	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	年に1回、株主総会の閉会後に経営説明会を開催しております。代表取締役社長が説明者となっております。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	本決算・第2四半期決算発表後の年2回開催しております。また、第1四半期・第3四半期決算発表後には電話会議を開催しております。すべて代表取締役社長が説明者となっております。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	年に数回、代表取締役社長またはIR担当役員を説明者とする海外ロードショーの実施および証券会社主催のカンファレンス等への参加を行っております。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算短信、開示資料、有価証券報告書、決算説明会のプレゼンテーション資料および質疑応答の概要、英文アニュアルレポート、株主さま向け事業報告書、株主総会招集通知等を掲載しております。 またウェブサイトの更新を通知するメール配信サービスを行っております。 http://www.nissha.com/ir/index.html (和文) http://www.nissha.com/english/ir/index.html (英文)	
IRに関する部署(担当者)の設置	経営企画部にIR グループを設置しております。	
その他	全株主さまを対象としたアンケートを年2回実施し、株主のみなさまのご意見をお聞きするとともに経営層へのフィードバックを行っております。当社への評価を観測しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社の企業理念で「広く社会との相互信頼に基づいた《共生》」を掲げるとともに、ブランドステートメント「Empowering Your Vision」で、私たちとお客さま、株主、社員、サプライヤー、地域社会などのステークホルダーが、それぞれに抱いているビジョンの実現に向けて双方向に影響しあう《共生》の在り方を示しています。
	2015年度からは、社長を委員長とするCSR委員会を組織し、労働・人権、環境、安全衛生など

環境保全活動、CSR活動等の実施	の8つの部会を設けています。環境保全活動を含むCSRの報告については、当社ウェブサイトに掲載しています。下記をご参照ください。 http://www.nissha.com/csr/index.html（和文） http://www.nissha.com/english/csr/index.html（英文）
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	財務報告の適正性を確保するため「開示統制委員会」を設けるとともに、「IRポリシー」に定める情報開示の方針に従い会社情報の開示を行っております。
その他	当社の取締役会は、7名のうち3名を社外取締役で構成しております（社外取締役比率43%）。また、社外取締役のうち1名が女性役員です。取締役会の多様性の広がりとともに、社内でもダイバーシティ経営を一層推進し、会社の活力を向上させていきます。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社は、内部統制基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

《内部統制基本方針》

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」という。）を整備する。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 企業理念および私たちの価値観に基づき、グローバル視点で法・社会倫理を順守することを目的とした企業倫理・コンプライアンス指針および行動マニュアルを策定・運用する。

(b) 企業倫理・コンプライアンス規程に基づき、企業倫理・コンプライアンス部会を設置し、法令・定款および社会規範を順守するように監視ならびに啓蒙活動を行う。また、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、使用人が直接に情報提供できる内部通報窓口を設置、運用する。

(c) 複数の社外取締役を選任し、取締役の業務の執行に関する監督機能の維持・強化を図る。

(d) 代表取締役社長直轄の内部監査部門は、内部統制システムの整備・運用状況を分析・評価し、その改善を提言し充実させる。

(e) 反社会的勢力と一切の関係をもたず、不当要求に対して毅然とした対応をとるために反社会的勢力対応基本方針を定め、反社会的勢力対応規程に従って運用する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等取締役の職務執行に係る情報は、法令および情報管理についての社内規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。

(b) 会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、Nisshaグループ全社に関する重要情報を適時適切に開示する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもとに、企業倫理・コンプライアンス、BCP、労働・人権、安全衛生、環境、情報セキュリティ、品質、お客さま満足向上等の全社横断的な部会を組織し、経営上の損失リスクに対処する。

(b) 各部会や主管担当部門は管理方針や規程等を定め、リスクの分析・評価・対策を決定し日常的な監視活動を行うとともに、レビューした結果をCSR委員会に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 執行役員制度の導入により、取締役会が担うべき戦略策定・経営監視機能と執行役員が担うべき業務執行機能との機能分化を図る。

(b) 取締役会は中期経営計画を承認し、取締役・使用人はその戦略・業績計画に基づいて業務を遂行する。

(c) 執行役員に対し業務執行状況の報告を求め、その業務執行が計画どおりに進捗しているか否かを月次の会議（MBR：マンスリー・ビジネスレビュー）にて確認する。

(d) 執行役員の業務執行状況および組織が担う戦略の実行アイテムをITを活用して共有し、経営の効率化を図る。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 関係会社管理規程を制定し、Nisshaグループ全社の管理の基本方針を定める。

(b) Nisshaグループ各社の取締役および監査役を当社から派遣し、業務執行の適正性を確保する。

(c) コーポレート部門は、Nisshaグループ全社における業務の適正な実施を管理するとともに、必要に応じて指導・助言を行う。

(d) グループ監査役会を定期的に開催し、各監査役間の情報交換を行うとともに、Nisshaグループ全社における監査の充実・強化を図る。

(e) Nisshaグループ各社の各部門に推進責任者・推進担当者を任命して企業倫理・コンプライアンス推進体制を構築する。企業倫理・コンプライアンス行動マニュアルを主要各国語で作成し、研修を通してグローバルに役員・使用人への周知徹底を図る。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(a) 監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。

(b) 監査役室は監査役会に所属し、取締役から独立した組織とする。また、監査役室の使用人の人事に関する事項については監査役会と協議し同意を得る。

(7) 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・使用人は、監査役会に対して、Nisshaグループ全社に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、リスク管理の状況、内部監査の実施結果、内部通報の状況と通報等の内容を速やかに報告する。監査役は必要に応じて取締役・使用人に対して報告を求める。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 代表取締役、各取締役等と監査役会は、定期的な意見交換会を行う。また監査役は、会計監査人や内部監査部門、コーポレート部門とも定期的な会合を設定し、緊密な連携を図る。

(b) 監査役は、取締役会に加えて重要会議（MBR：マンスリー・ビジネスレビュー等）にも出席し、必要に応じて意見を述べる。また、稟議書その他の重要な書類を閲覧する。

(c) 公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役を通じ、監査の客観性と実効性を確保する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 基本的な考え方

当社グループは「内部統制基本方針」および、それに基づく「企業倫理・コンプライアンス指針」を制定し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たないことを宣言しております。

(2) 整備状況

上記の基本的な考え方を実践するために、反社会的勢力対応関連規程を定めるとともに、各種社内研修会等の機会を通じて、企業倫理やコンプライアンスに関する資料やマニュアルを配布して、組織的かつ継続的な啓発活動に取り組んでおります。

また、総務部を対応統括部門と定め、警察当局や顧問弁護士、企業防衛対策協議会等との連携・情報交換を行い、反社会的勢力による企業リスクの軽減と、被害の防止に努めております。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

あり

該当項目に関する補足説明 **更新**

株式会社の支配に関する基本方針

上記方針についての取締役会決議の内容の概要は、次のとおりです。

1. 基本方針の内容

当社は、会社の支配権の移転を伴うような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為に応じるか否かの判断は、最終的には、株主のみなさまのご意思に基づき行われるべきものであると考えております。

しかし、このような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主のみなさまが大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を与えないものなど、企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さないと考えられるものも少なくありません。

当社は、企業理念を礎とし、長年築きあげてきた固有技術を核に新たな価値を創出し続ける未来志向型の企業として広く社会と共生することを使命としております。有形・無形の経営資源を組み合わせ、当社ならではの特徴ある製品・サービスを提供することを通じてステークホルダーの期待に応え、良好な関係を構築します。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような基本的な考え方を十分に理解し、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を中・長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、上記のような基本的な考え方を十分に理解せず、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さない不適切な当社株式の大規模な買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、それを抑止するための取り組みが必要不可欠であると考えております。

2. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念のもと、4つの事業領域で独創性の高い製品・サービスを提供しております。当社は、私たちの社会生活の多くが、色・デザイン・機能といった要素から形成されていることに注目し、伝統的な紙への印刷にとどまらず、産業資材、デバイス、ライフイノベーションという事業分野においても、独自技術をベースとしたソリューションにより市場ニーズを充足しております。

平成27年度から運用が開始された第5次中期経営計画においては、「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」ことを中期ビジョンとして掲げ、当社がこれまでに培ってきた印刷技術の裾がりに加えて、新たなコア技術を取り込むことで、世の中にない全く新しい価値や製品群を創出するとともに、対象市場の拡充を図り、持続的な成長を実現する考えです。

また、当社取締役会は社内取締役4名と社外取締役3名で構成されており、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営責任を明確化するために、取締役の任期を1年としております。執行役員制度により業務執行体制を整備し、取締役会の戦略策定ならびに経営監視機能と執行役員の業務執行機能の分化を図っております。監査役会は、社内監査役2名（常勤）と公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役2名（非常勤）で構成され、監査役の職務を補助する部門として監査役室を設置し、専属の従業員を配置することで、監査の客観性と実効性を確保するとともに、監査業務が円滑に遂行できる体制としております。社内管理体制では、内部監査機能として代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し内部監査機能を充実させているほか、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、当社グループ全社に関する重要情報を適時適切に開示しております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成25年5月10日開催の当社取締役会において、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益のより一層の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の一部改定（以下、「本プラン」といいます。）を決議し、平成25年6月21日開催の第94期定時株主総会において株主のみなさまにご承認いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、もしくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為（以下、「買付等」といいます。）を行うまたは行うことを提案する者（以下、「買付者等」といいます。）が現れた場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保したうえで、株主のみなさまに対して当社取締役会策定の計画や代替案を提示したり、買付者等との交渉等を行うという、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるための手続を定めています。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、または、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうと判断される場合は、一定の対抗措置を実施することがあります。

本プランの内容の詳細につきましては、以下のインターネット上の当社ウェブサイトをご参照ください。

http://www.nissha.com/news/disclosure/05/had98i00000woqs-att/disclosure20130510_2.pdf

4. 上記の取り組みについての取締役会の判断

上記2.の取り組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるために策定されたものであり、その結果が株主および投資家のみなさまによる当社株式の評価に適正に反映されることにより、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等は困難になるものと考えられます。

上記3.の取り組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるための手続を定めるものです。また、本プランにおいては、(1)株主総会において株主のみなさまのご承認を得て導入されたものであることに加え、一定の場合には対抗措置の実施または不実施につき株主のみなさまのご意思を確認する仕組みが設けられていること、(2)株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも本プランを廃することができること、(3)当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して意思決定を行うものとしていること、(4)本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていることなどが定められております。

従いまして、上記2.および3.の取り組みは、いずれも、基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益の確保・向上に資するものであり、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 **更新**

《適時開示体制の概要》

1. 適時開示に関する基本姿勢

当社は、株主・投資家などステークホルダーのみなさまの当社に対する理解を促進し、当社の企業価値を適切に評価していただくため、「IRポリシー」に定める情報開示の方針に従い、会社情報の開示を行っております。金融商品取引法などの関係法令および東京証券取引所の定める適時開示規則に従って情報の開示を行うとともに、当社を理解していただくうえで有益と判断する情報についても、自発的かつ積極的な開示を行っております。

2. 適時開示にかかる社内体制

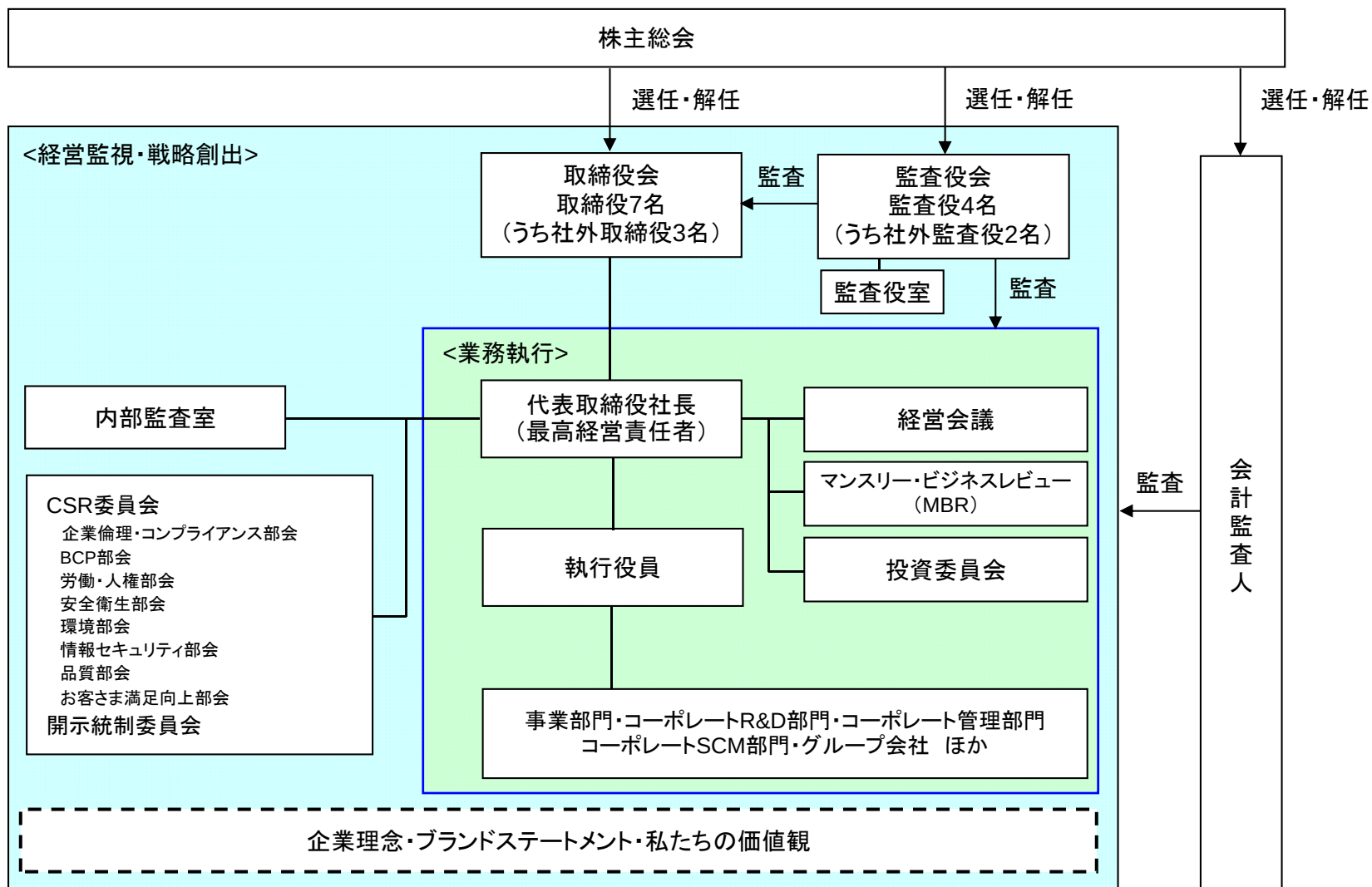
当社は、グループ会社すべての会社情報の開示を適時かつ速やかに行うとともに、正確性、公正性および継続性を維持するため、代表取締役社長を委員長として、社内取締役をはじめ事業部門、戦略部門、管理部門などの責任者を中心に構成される開示統制委員会を設置しております。

情報の集約は開示統制委員会事務局が各情報の管轄部門から行い、情報の開示は随時開催される開示統制委員会が適時開示事項に該当するか否かを検討・決定しております。

なお、開示が必要とされた場合は、取締役会の承認後、速やかに開示しております。

【 参考資料 ： 模式図 】

■ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



■ 適時開示に係る社内体制図

